

社会資本総合整備計画（地域住宅計画）の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画（地域住宅計画）	
計画の名称	名古屋市地域
都道府県名	愛知県
計画作成主体	愛知県及び名古屋市
計画期間	平成 17 年度 ~ 22 年度
計画の目標	<p>目標 1 「良質な住宅の形成」 空間的にゆとりある住宅を確保するために、また資源の有効利用や環境保全の観点からも、長持ちする良質な住宅の形成をはかります。</p> <p>目標 2 「いきいきとした交流の促進」 少子・高齢化の進行に対応するため、すべての人にやさしい住まいづくりをすすめるとともに、福祉施策、コミュニティ施策と連携した住宅施策をすすめ、いきいきとした多世代の交流を促進します。</p> <p>目標 3 「市民とともにすすめる住まい・まちづくり」 健康的で安全な住まい・まちづくりをすすめるため、住まいに関する情報提供の仕組みを充実し、市民・企業・NPOなどと協力して市民の主体的な住まい・まちづくりを支援します。</p>
2. 事後評価の内容	
実施体制・時期	名古屋市において評価を実施（平成 23 年 4 月）
事後評価の結果	<p>指標：「老朽化した市営住宅ストックの割合」 定義：名古屋市内の市営住宅の管理戸数に対する昭和 40 年以前に建設された住宅戸数の割合 評価方法：名古屋市住宅企画課集計資料を用いた調査 結果：従前値:6%（17 年度） 目標値:3%（22 年度） 実績値:3% 結果の分析：老朽化した市営住宅ストックの割合については、公営住宅等整備事業に基づき 1,654 戸の建替えを行い、目標値どおりの実績が得られた。</p> <p>指標：「バリアフリー化した市営住宅ストックの割合」 定義：名古屋市内の市営住宅の管理戸数に対する建設、改善により、バリアフリー化した住宅戸数の割合 評価方法：名古屋市住宅企画課集計資料を用いた調査 結果：従前値:14%（17 年度） 目標値:17%（22 年度） 実績値:17% 結果の分析：バリアフリー化した市営住宅ストックの割合については、公営住宅等整備事業や公営住宅ストック総合改善事業などにより 1,944 戸のバリアフリー化を行い、目標値どおりの実績が得られた。</p>
結果の公表方法	名古屋市のホームページにて公表を行うとともに、住宅都市局住宅部住宅企画課にて閲覧可。
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
今後の住宅施策の取組への反映	<p>・老朽化した市営住宅については、建替えを促進することで耐震化や居住空間の向上を図ってきたもので、目標値の達成に至った。引き続き建替えの促進を進めるとともに、次期地域住宅計画では長寿命化改善を導入し、既存の住宅ストックを長く快適に使い続けられる取組を行っていく。</p> <p>・バリアフリー化した市営住宅の割合については目標の達成に至ったが、市営住宅居住者の高齢化はより早い速度で進行している。そのため高齢者や障害者が安心・安全に住み続けられることができるよう引き続き取組を進め、平成 23 年度から始まる次期地域住宅計画においても、バリアフリー化住宅の割合の増加を目標としている。</p>
その他	（特記すべき事項があれば記載）

この事後評価は別添の社会資本総合整備計画（地域住宅計画）について行ったものである。